

## 令和元年度第2回農地中間管理事業運営委員会開催概要

公益社団法人千葉県園芸協会

- 1 開催日時 令和2年2月12日(水) 13:30～
- 2 開催場所 教育会館 3階304会議室
- 3 出席者 委員：11名(欠席3名)  
関係機関：5名(オブザーバー出席：関東農政局千葉県拠点、県担当課)  
事務局：15名(公益社団法人千葉県園芸協会農地部)

### 4 概要

#### 議題

- (1) 令和元年度事業推進状況について
  - (2) 人・農地プランの実質化について
  - (3) 令和2年度における農地利用集積への取組について
- 上記について、事務局より説明し、質疑応答・意見交換を実施した。

#### ○意見交換等の概要

##### (1) 人・農地プランの実質化について

###### 【委員】

- ①具体的に県や市町村がどのような方法で現場や地元に周知していくのか、実際に行動することが大切。
- ②中山間は限界集落化しており、地域の話合いを始めることすら難しい。また、市町村の担当者も少なく、地域を指導するのが困難である。地域性を考慮した対応方針を検討してほしい。
- ③大規模経営体だけでなく、集落営農組織をどのように位置づけるのかを整理してほしい。
- ④担い手が多い地域では、(集落を越えて営農しているため)プランが作りづらく、補助事業を活用したくてもできない状況もある。
- ⑤国から県、県から市町村、市町村から集落へ周知していく中で、地元はまだそこまで危機意識を持っていない。今は、とりあえず耕作されているが、後継者がいない場合がほとんどで、5年、10年後はどうなるか分からない。今からどうしていくのかを真剣に話し合っていくことが必要。
- ⑥農業をどのようにしていくのか、生産者(担い手)が発想して行政を動かさなければいけない。行政主導ではうまくいかない。
- ⑦行政と生産者が会して、このように話し合う場を持つことが大切。
- ⑧県内53市町村、3千集落において、その集落にあったプランを作成し、県、市町村がそのプランに基づいた担い手を支援していくことが大切。

- ⑨地域が持っている特徴を絵にかいて落とししていくのがプランであると考えているが、まだ末端まで制度が浸透していないと感じる。
- ⑩〇〇町においても農地利用最適化推進委員等が動いて、プランの実質化を進めようとしている。
- ⑪プランの現状や進捗についての具体的な数字や、作成事例をもっと示していくことが必要。

#### 【事務局等】

- ①市町村と協力して地元で周知する。(県農林水産政策課)
- ②プランを作ればすべての問題が解決する訳ではないが、話し合いをすることで解決する問題もある。(県農林水産政策課)
- ③集落に担い手がいない場合は地域を拡大するか他地域からの参入を検討することになる。
- ④プラン作成には市町村が自らの地域の農業をどのようにしていくのかを考えることが大事である。また、市町村を動かすには地元からの要請が必要。
- ⑤香取市の取組は全国的にも優良事例となっている。現在、32市町村で実質化のための工程表を作成しており、市町村と情報交換しながらプランの実質化を進めていく。(県農林水産政策課)

## (2) 事業推進について

### 【委員】

- ①集積・集約化を進めるためには、農地の条件整備が必要。
- ②担い手は負担があっても基盤整備を実施したいと考えるが、地権者は負担したがいいため事業化につながらない。
- ③農地中間管理事業は、面的集積を進めるため機構の判断で担い手に配分する事業であると理解していたが、形骸化していると感じている。従来の利用権設定事業と変わらないのであれば意味がない。
- ④〇〇町では、過去に6名の担い手へ今後は集積していくということで農業委員会とも話をしていたが、現在は、別の耕作者が希望すれば農業委員会が認めてしまうので集約化が進まない。
- ⑤耕作放棄地をなくすことは難しいと感じている。どこかの時点で残すべき農地とそうでない農地を選んでいく必要があるのではないか。
- ⑥企業参入のための農地情報を集約して相談できるような体制を整備していただきたい。
- ⑦農地中間管理事業で担い手に集積したことにより、以前に比べて作業効率が格段に上がった。
- ⑧農地中間管理事業を使うと賃料の支払など、担い手の事務負担が軽減されるメリットがある。そういうメリットをもっと周知する必要がある。

【事務局】

- ①以前は多少条件が悪い農地でも引き受け手がいたが、今は条件の悪い農地は返して条件の良い農地だけを借りる傾向にある。このため、区画拡大や暗渠排水等、簡易な基盤整備を行う農地耕作条件改善事業、大規模に基盤整備を行う県営の機構関連農地整備事業等がある。これらの事業を地域の実状に応じて選択していただきたいと考えている。
- ②事業費の負担がネックとなって基盤整備事業が進まないという背景があり、地元で費用負担を求めない機構関連農地整備事業が創設された。しかし、採択前の調査費については負担が生じる。人・農地プランの話ともつながるが、負担があっても基盤整備を行い、地域の農地を守っていくかどうかという話合いを行うことが大事。

会議録署名人

委員長

長谷川 邦彦 



2020/02/12